

国立大学法人東京工業大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京工業大学は、「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成し、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとすることを目指している。第2期中期目標期間においては、自主性と多様性を重んじ、広い視野と確かな専門学力、創造性、国際性を育む教育を行うことを通じて、社会のリーダーとして活躍できる理工系人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、国際的な幅広い視野を持ち、社会のニーズを踏まえた発想が出来る人材を輩出することにより、科学技術の進展に資することを目的に「イノベーション人材養成機構」の設置を決定しているほか、異なる文化や専門性を持つ人々と協働できる能力等を持ち、世界でリーダーシップを発揮できる人材を育成することを目的に「グローバル理工人育成コース」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、平成23年度評価において評価委員会が指摘した、法人運営に重大な改善が必要とされたことについては、平成24年10月の新体制発足後、学長が広く教職員と対話を行いながら、今後の方向性や大学改革に係る検討を重ねた上で基本的な考え方を取りまとめ、部局長等会議及び各部局の教授会等において直接説明を行うなど、教育課程の再構築、教育の質の向上に向けた改革等に構成員一丸となって取り組んでいる。また、教育研究資金の管理・監査体制の強化のため、安全・コンプライアンス担当の副学長及びコンプライアンス担当専門職の配置等を行い、不正の防止に努めている。引き続き、学長のリーダーシップの下、学内ガバナンスを十分に機能させ、教育研究活動及び法人運営のあらゆる面で全学一体となって最善を尽くしていくことが期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップを発揮できる体制の強化と、国際的な競争力を持つ大学となるための各種方策等について迅速な意思決定を図るため、学長直属の戦略策定部門として特命事項を取り扱う「学長補佐室」を設置するとともに、長期的構想及び組織改革について多方面からの識見を集約し大学運営に生かすため、企業・法曹等の学外有識者で構成する「学長アドバイザーボード」を設置している。

大学の現状及び今後の方向性や、学部・大学院改革推進及び入学時期の在り方に関する検討状況等について教職員と共有するため、大学執行部と教職員の意見交換の場

として「キャンパスミーティング」を開催し、教職員 283 名が参加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

海外メディア向けのプレスリリースを開始し、複数のメディアで大学の研究成果が取り上げられているほか、国際的な海外情報番組のロボット特集において大学の研究室が紹介されるなど、積極的な情報発信を行っている。

大学基金の募金活動や同窓会の機能強化事業等を通じて培った社会とのネットワークを継続・強化することを目的に、「社会連携本部」を設置することを決定し、社会連携の推進に係る事業の実施、学内外の情報収集と分析、卒業生及び企業向けの広報活動等を行う体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長裁量スペースとして、大学全体で 1 万 8,903 m² (対前年度比 6,438 m²増) を確保

し、外部資金を獲得したプロジェクト研究及び学内共同利用等のスペースとして戦略的に活用している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 31 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

異なる文化や専門性を持つ人々と協働できる能力等を持ち、世界でリーダーシップを発揮できる人材を育成することを目的に「グローバル理工人育成コース」を設置し、「国際意識醸成」、「英語力・コミュニケーション力強化」、「科学技術を用いた国際協力実践」、「実践型海外派遣」の 4 つのプログラムを実施している。

人文社会科学系教育（全学科目）について、科目群の相互連携、履修体系等に関する今後の在り方及び専門科目との連携強化等に関する方針を定め、文系科目、総合科目、文明科目を統合した上で、分野を再編（人文、社会、文理融合・総合・連携、新しい教養教育）し、各分野から一定単位の科目を必ず履修させるようにするなど、教育力の改善、学生の学習意欲の向上を促進するための改革に取り組んでいる。

社会人が働きながら学び、それぞれのキャリアに活かすことを可能とするため、社会の様々なニーズに対応した教育を実施することを目的に「社会人教育院」を設置し、現場・実践を意識したケース教材等を用いた講義及び相互学習により、企業の次世代経営を担う人材を養成する「キャリアアップ MOT プログラム」等を実施している。

世界的研究拠点の整備として、「元素戦略研究センター」を設置し、豊富かつ無害な元素で新しい材料科学分野の発展に資するための研究に学内外と広く連携しながら取り組んでいるほか、「地球生命研究所」を設置し、生命の起源と進化を明らかにするための研究に研究分野間の壁を排除した自由な研究環境の下で取り組んでいる。

スーパーコンピュータ TSUBAME2.0 について、大学内外の登録利用者数が 7,000 名を超えるとともに、「先端研究施設共用促進事業」における企業利用数は累計 100 社以上に達するなど、大学内外に安定的かつ継続的なサービスを提供している。

環境エネルギー研究の推進と災害時のエネルギー供給を可能にすることを目標とした大学の基本構想を踏まえ、棟内にて消費する電力をほぼ自給自足できるエネルギーシステムをもつ「環境エネルギーイノベーション棟」を竣工し、この棟の活用により次世代エネルギーの在り方を広く社会に発信している。

大学が発明した薄膜トランジスタ「IGZO」のライセンス実施許諾を行った企業により、「IGZO」搭載の新しい携帯電話端末が平成 24 年度に販売開始されるなど、大学の研究成果、知的財産が社会において有効活用されている。

共同利用・共同研究拠点関係

応用セラミックス研究所では、共同利用・共同研究課題を 100 件採択し、特に、アンモニア合成を大幅に効率化できる触媒を開発したほか、オイルや粘性体の抵抗で揺れを吸収する粘性系ダンパーの有効性を確認するなど、研究成果を上げている。